

インフラシステム輸出戦略

(平成26年度改訂版)

平成26年6月3日

目次

第1章 総論	4
第2章 具体的施策	5
1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進	6
(1) 多彩で強力なトップセールスの推進	6
(2) 経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)	7
(3) 官民連携体制の強化	11
(4) インフラ案件の面的・広域的な取組への支援	12
(5) インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援	13
(6) インフラ海外展開のための法制度等ビジネス環境整備	14
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体 や人材の発掘・育成支援	16
(1) 中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進	16
(2) グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築	17
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得	19
(1) 国際標準の獲得と認証基盤の強化	19
(2) 先進的な低炭素技術の海外展開支援	20
(3) 防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導	21
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援	22
(1) 医療分野	22
(2) 農業・食品分野	23
(3) 宇宙分野	23
(4) その他分野	24
5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進	24
(1) 天然ガス	24
(2) 石油	25
(3) 鉱物資源	26
(4) 石炭	26

第3章 地域別取組方針	26
1. ASEAN地域.....	28
2. 南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域.....	30
・ 南アジア.....	30
・ 中東.....	31
・ ロシア・中央アジア・コーカサス・モンゴル.....	31
・ 中南米.....	32
3. アフリカ地域.....	33
4. その他(先進国等).....	34
・ 大洋州.....	34
・ 北米・欧州等.....	34
 別紙: インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計.....	 36

第1章 総論

（インフラシステム輸出による経済成長の実現）

いわゆる新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後の更なる市場の拡大が見込まれる。

このため、民間投資を喚起し持続的な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが肝要である。

また、我が国企業による「機器」の輸出のみならず、インフラの設計、建設、運営、管理を含む「システム」としての受注や、現地での「事業投資」の拡大など、我が国企業の多様なビジネスを展開させていくことも重要である。

（インフラシステム輸出の波及効果）

日本企業の進出先国において、物流や電力などの経済インフラの開発を進展させることは、日本企業の進出拠点整備やサプライチェーン強化につながり、現地の販売市場の獲得にも結びつくため、インフラ受注そのものに加えて、複合的な効果を生み出す。

また、我が国の先進的な技術・ノウハウ・制度等の新興国等への移転を通じ、相手国の人々のライフスタイルを豊かにするとともに、環境、防災等の地球規模の課題解決に貢献し、我が国のソフトパワーの強化及び外交的地位の向上にも貢献する。

（国際競争を勝ち抜くための官民挙げた取組）

こうしたインフラシステムの海外展開については、一義的には民間企業主体による取組が重要であり、新興国等の海外市場の特性を踏まえたグローバル戦略の策定や、コスト競争力やマーケティング強化等の面でのこれまで以上の企業努力が求められるとともに、海外に活路を求める企業としての強い意志が必要である。

しかしながら、インフラシステム海外展開における国際競争は熾烈を極めており、我が国企業はエネルギー、交通、情報通信、生活環境等の現在の主力となっている分野において、個別の製品や要素技術では世界トップ水準のものが多いが、厳しい国家間競争の中で、価格をはじめとする相手国・企業のニーズへの対応力の差、優れた機器や技術をもとにしたマーケティング、ブランディングといった経営面でのノウハウの不足、運営・維持管理まで含めた「インフラシステム」として受注する体制が整っていないことやインフラ海外展開を担える人材が限定的であること等から、これまでの受注実績においては欧米や中国・韓国等の競合企業に大きく水をあけられている現状にある。

また、新興国等におけるインフラ開発は、一般に初期投資の規模が膨大である一方、投資回収には長期間を要し、事業リスクが高く、また現地政府の影響力が強いことから、日本側も政府が民間企業と連携して官民一体となった取組を推進しなければ国際競争を勝ち抜くことはできない。

このため、民間企業によるビジネスモデルや経営判断を前提としつつ、日本政府としてもあらゆる施策を総動員して民間企業の取組を支援し、官民一体となった海外展開の推進を図る必要がある。

(インフラ輸出、経済協力、資源確保の一体的推進)

新興国等におけるインフラ開発を支援するに当たり、政府開発援助(ODA)や公的金融機関による支援を最大限活用することで、相手国の経済発展と我が国企業の発展を両立させる Win-Win の構図を実現することが可能であるため、経済協力とインフラシステム輸出の緊密な連携を図る必要がある。

ただし、全てのプロジェクトを網羅的に推進するのではなく、ターゲットとなる国や地域の発展段階、日本企業の進出度合いや受注可能性等に応じて、メリハリをつけて戦略的にプロジェクトを推進するなど、国益を踏まえた対応をすることが必要である。また、技術協力や無償・有償の資金協力など政府が取りうる支援ツールを有効活用し、戦略的に市場を獲得していくことが重要である。

さらに、エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保も、官民一体となって海外に対して働きかけを行う必要がある、インフラシステム輸出や経済協力と連携して進める必要がある。

かかる観点を踏まえ、我が国企業が欧米や中国・韓国等の競合企業等との熾烈な国際競争に勝ち抜き、世界のインフラ需要が拡大するペースにあわせて自らのビジネスを拡大していくことは容易ではないが、官民連携のもと、以下に示す施策を強力に推進して、我が国企業が2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムを受注(注)することを目指す。(注:事業投資による収入額等を含む)

第2章 具体的施策

以下、本戦略における施策の柱として、我が国インフラシステムの海外展開に対する直接的かつ中核的支援策としての「1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進」を掲げるとともに、中長期的な観点からインフラシステム海外展開の強化につながる、「2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援」、「3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得」、「4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援」を加え、更にインフラシステム輸出

や経済協力との連携が必要な「5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進」も追加した5つに区分し、各々の柱毎に具体的施策を掲げる。

なお、本戦略は、平成25年5月17日に開催した「第4回経協インフラ戦略会議」における初版の決定後、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)における「国際展開戦略」の重要施策として位置付けられた。同年10月には具体的施策の実施状況に関する第1弾のフォローアップを実施した。さらに、本戦略に関する一般の理解を促進するべく平成26年3月にはインフラシステム輸出公開シンポジウムを開催した。具体的施策の実施状況について今後とも適切にフォローアップを行う。

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

(1) 多彩で強力なトップセールスの推進

総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップも同行する等、政府一丸・官民連携によるトップセールスの精力的な展開や、様々な政府間協議の機会を活用した相手国との契約条件の改善や制度改正等の申し入れ(トップクレーム)を行う。また、外国要人が訪日した際に、我が国のインフラシステムの視察や試乗を通じ、その良さを実感してもらう等の取組を推進する。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップが同行するトップセールス、国と地方自治体とが連携したトップセールスの実施<全省庁>
- ・ 単なる案件の売り込みのみならず、情報分析、案件発掘等の成果を踏まえたソリューション提案型のトップセールスの計画的かつ機動的な実施の強化<全省庁>
- ・ 政府間協議を活用した相手国政府に起因するリスクを軽減する具体的な申し入れ等のトップクレームの実施<全省庁>
- ・ 日本開催の閣僚級国際会議等において、トップセールスやインフラのPR等を実施<全省庁>

<新規>

- ・ トップセールス案件等のフォローアップのための関係機関の連携強化(トップセールス案件等の重要プロジェクトを現地で継続的にフォローするため、既存のODAタスクフォースも活用しつつ、在外公館やJETRO・JICA等の関係機関現地事務所、関連企業の連携を強化)<全省庁>
等

(2) 経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)

技術協力による研修・セミナーや無償資金協力の活用により、我が国の技術力や質の高いサービスの理解を促した上で、円借款の活用やより商業ベースが確保される案件にはJBIC・NEXIによる支援につなげるなど、関係省庁の連携を強化しつつ、政策支援ツールを有効に活用する。

① F/Sや実証事業の充実

インフラシステムの海外導入のためには、相手国の実情を十分に踏まえ、様々な課題を複合的に解決できるソリューション提案を行い、我が国提案のコンセプトや技術の優位性・信頼性を相手国に十分に理解してもらうことが重要となる。

このため、案件の組成される前段階から提案できるようF/Sを充実する。また、客観的データや目に見える形で我が国の優位性・信頼性を示すことができるよう、国内外での大規模な実証事業を充実させる。

また、案件組成からファイナンスまで一貫した提案を行い、プロジェクトの迅速化を図るため、F/S初期段階からJBIC、JICA、NEXI、NEDO、JETRO等の関係機関との連携を深めることが必要である。

これらを通じて、我が国技術の優位性を活かした案件組成を図り、我が国企業の受注率を高める。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 我が国の技術の優位性・信頼性に対する相手国の理解を促進するF/SやNEDO海外実証プロジェクトを推進するとともに、実証後にビジネスベースでの受注につなげるべく、現地事務所によるフォローアップ等を強化。また、中堅・中小規模の海外展開案件を発掘する新たな取組も実施<経済産業省>
- ・ 我が国の先進的なインフラ、交通サービス等の相手国にとっての有効性を実証し、相手国における導入・展開を図るためのパイロットプロジェクト(事業化の実証)支援<国土交通省>
- ・ 相手国のニーズを把握し、案件の構想段階からの入り込みを行うための案件発掘・形成調査の強化、面的整備の構築などに向けた民間調査の支援<国土交通省、外務省、農林水産省、JICA>
- ・ 我が国中小企業の製品・技術のODA事業による活用に向けた調査やその現地適合性を高め普及を図ることを目的とした実証事業の推進<外務省、JICA>
- ・ 途上国におけるPPPインフラ事業に関し、民間法人からの提案に基づき事業計画策定を支援するPPP F/Sを通じた案件発掘・形成の強化<外務省、JICA>

- ・ 制度構築まで視野に入れたF/Sや実証実験の推進、地デジ日本方式をはじめとする先進的なICTシステム等の相手国社会インフラシステムへの組み込み<総務省、経済産業省>
等

② 技術協力・無償資金協力の活用

官民双方の強みを効果的に発揮すべく、技術協力を活用した人材育成支援や相手国の開発計画の作成支援、ODA卒業国等を対象とした相手国政府の経費負担によるより質の高い技術協力と無償資金協力による施設・機材整備支援等を先行させ、本格的な事業展開へとつなげる。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 民間技術普及促進事業(民間企業の提案に基づき、本邦受入活動や現地活動等を通じて、我が国民間企業の技術や事業経験等の開発途上国への活用方法等を検討)<外務省、JICA>
- ・ 無償資金協力や技術協力を活用した途上国側の開発計画の策定支援や、専門家派遣・各種研修等を通じた日系企業のビジネス環境の整備、インフラの海外展開支援<外務省、経済産業省、財務省>
- ・ 事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と被援助国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援)<外務省>
- ・ ODAスキーム(技術協力、無償資金協力、円借款)を網羅的に活用した本邦技術導入へのステップアップ支援<外務省、JICA>
- ・ コスト・シェア技術協力(ODA卒業国等を対象に、相手国政府が必要な経費を相応に負担することによって実施するより質の高い技術協力)の実施<外務省、JICA>
- ・ JICAによる開発計画調査、官民連携による現地産業人材に対する受入研修、専門家派遣による日系企業の海外展開支援<経済産業省、財務省、JICA>
等

③ 円借款の活用

日本の優れた技術・ノウハウを開発途上国に提供し、新興国の成長を取り込み日本経済の活性化につながるよう、技術協力や無償資金協力とも有機的に連携しつつ、円借款を戦略的に展開する。このため、ビジネスのスピードへの対応を意識し、開発途上国と本邦企業の双方にとってより魅力的な円借款

となるよう、制度改善・プロセスの迅速化等を実施する。

(具体的施策)

<実施済>

- ・ 外貨返済型円借款の導入<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野の見直し(環境、人材育成、防災、保健・医療)と譲許性の引き上げ<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ 中進国・中進国を超える所得水準の開発途上国支援の一層の強化(適用分野に「広域インフラ」及び「農業」を追加等)<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ 本邦技術の更なる活用に資する制度改善(本邦技術活用条件(STEP)の制度改善)<外務省、財務省、経済産業省>
 - ① 主契約者条件の範囲を拡大(本邦企業の海外子会社も適格に)
 - ② 本邦調達比率の計算ルールを本邦企業等がより柔軟に本制度を活用できるよう改善(先進国の海外子会社から調達した資機材等も算入可能に)
 - ③ STEP適用分野について、従来から例示されている10分野に加えて、医療機器、防災システム・防災機器の2分野を新たに追加
 - ④ STEP適用候補案件に関する本邦企業からの意見聴取をより早期の段階から実施
 - ⑤ STEPの金利を従来(0.1~0.2%)から一律0.1%に引下げ
- ・ 災害復旧スタンドバイ借款(開発途上国における災害発生後の復旧段階で発生する資金需要に対し迅速な支援を行うべく、災害発生に備えて融資枠を合意)の創設<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ ノンプロジェクト型借款の一層の活用<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ 後発開発途上国向け円借款に関する制度運用面の改善<外務省、財務省、経済産業省>

<推進中>

- ・ PPP拡大の観点から、途上国政府が出資・実施するインフラ整備事業における Equity Back Finance や Viability Gap Funding に対する円借款による支援の候補案件組成を加速<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ サブ・ソブリン(途上国の地方公共団体及び政府関係機関)向け円借款の検討<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ 我が国企業が参画するプロジェクトに関連する周辺インフラ整備への円借款の戦略的・積極的な活用<外務省、財務省、経済産業省>

<新規>

- ・ 事前資格審査(P/Q)と本体入札の一本化の積極活用や標準入札書類の使用義務化の徹底等による事業実施の更なる迅速化を実施<外務省、財務省、経済産業省、JICA>

- ・ 同一国・同一セクター等の複数案件への供与を行うセクター・プロジェクト・ローンの本格活用により、長期的・包括的な援助を迅速かつ効率的に実施しつつ日本企業の参画を支援<外務省、財務省、経済産業省>等

④ 公的金融による支援強化

インフラプロジェクトは、一般に大規模・長期であるため、概してリスクが高く、民間金融だけでは十分な資金を供給することが難しい場合がある。このため、JICA海外投融資、JBIC、NEXIの公的金融による支援を強化し、リスクテイク機能の強化を図る。

(具体的施策)

<実施済>

- ・ 貿易保険法の改正によるNEXIの機能強化<経済産業省>
 - テロ、戦争等のリスクに対応した貿易保険制度の拡充
 - 本邦企業のグローバル化や多様な取引形態に対応した貿易保険制度の拡充
 - 多様な資金調達(債券発行や現地通貨建てでの借入等)に対応した貿易保険制度の拡充
 - 低廉なエネルギー確保のための貿易保険制度の活用

<推進中>

- ・ JICA海外投融資について、JICA内部の審査・管理体制の整備と併せ、積極的に活用<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ JICA海外投融資における開発途上国の現地通貨建て融資スキームについて、JICA内部の審査・管理体制の整備と併せて、活用<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ JBIC海外展開支援出資ファシリティの運用<財務省、JBIC>
- ・ JBIC輸出金融における3割ルール of 柔軟化、ローカルバイヤーズクレジットの運用<財務省、JBIC>
- ・ JBICの現地通貨建ファイナンス支援の強化<財務省、JBIC>
- ・ 新興国等による、OECD公的輸出信用アレンジメント(公的輸出信用条件の規律)において許容されない過大なファイナンス条件の提示に対し、OECDルールの準拠や WTO 補助金協定の遵守を働きかけ、必要に応じ、可能な範囲で対抗措置(マッチング)を講じる。また関係国との連携を通じ、OECD公的輸出信用アレンジメント改定に向けた働きかけを行う(ローカルコストが大きく投資回収が長期に亘るようなインフラ案件について実情に即したルールの緩和等)<経済産業省>
- ・ 公的信用付与の条件の一つとなる原子力関連の十分な安全確認制度を早急

に整備<経済産業省>

<新規>

- ・ NEXIについて、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の自由度、効率性、機動性を向上させることを目指し、全額政府出資の特殊会社に移行し、そのための必要な法的措置を検討<経済産業省>
 - ・ 従来のJBIC海外展開支援融資ファシリティに、新たな融資手段として、「劣後ローン」、「LBO(Leveraged Buyout)ファイナンス」の追加を検討<財務省、JBIC>
- 等

(3) 官民連携体制の強化

インフラ案件の発掘のみならず、案件開始後のトラブル防止のため在外公館(日本大使館・総領事館)の機能強化をはじめ、政府の現地支援体制を充実する。また、政府内の各省庁・機関の相互の連携を一層強化するべく、重点国タスクフォースを設置し、官民及び各省庁がそれぞれ有する情報のタイムリーな共有、現地大使館や関係省庁、JICA、JETRO等を交えた定期的な議論、経済界関係者との意見交換等政府の一元的な取組を通じて、国家的観点から首尾一貫した受注戦略及び受注後の管理等フォローアップが取れるような体制を構築する。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 在外公館におけるインフラプロジェクト専門官や現地ODAタスクフォースの機能強化(インフラアドバイザー等を活用した専門性強化及び現地体制強化)<外務省及び関係省庁>
- ・ 経協インフラ戦略会議等を活用して、重要プロジェクトを選択し、官民協力を民の協力を得ながら迅速に進め、その工程管理を同会議等で行う。<外務省、財務省、経済産業省ほか関係省庁>
- ・ 重点国タスクフォースの創設(重点国へのインフラ輸出の取組を強化するため、経協インフラ戦略会議の下に、国別タスクフォースを設置し、司令塔機能、府省間連携、官民連携の場として、産官学による情報分析・案件発掘・国別総合戦略策定・「国別戦略的ファクトシート(基礎的データベース)」の整備等を行う)<総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官房ほか関係省庁>
- ・ 日本国内及び在外公館双方における情報収集・発信力の強化<外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、内閣府宇宙戦略室、農林水産省、環境省、JICA、JETRO>
 - 大使館・JICA/JETRO・日本商工会等のネットワーク強化
 - 個別専門家の充実

- JICAボランティア・JETROインフラコーディネーターの積極的な活用(現地側への浸透も含め)
 - 現地からのプロジェクト情報に基づく国別・地域別のインフラマップの作成
 - 建設・不動産企業の進出に有益な現地情報(法制度、市場情報等)のデータベース化
 - ビジネスマッチングによる我が国技術の積極的アピール
- 等
- ・ インフラプラントPPP案件準備・形成専門家派遣(商社、メーカー、コンサルタント、ゼネコン、地方自治体の関係者を本邦の専門家として現地に派遣、日豪経済委員会を活用した第三国案件の発掘)〈JICA、JETRO〉
 - ・ 国際機関との連携強化(専門性の高い国際機関との連携により、当該国際機関のプロジェクトへの参画や相手国政府に対し日本の技術をアピール)〈総務省、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省〉
 - ・ 外国政府・企業と連携して周辺の第三国へ展開する我が国企業の取組を支援〈国土交通省、経済産業省ほか関係省庁〉
- <新規>
- ・ 「ジャパン・パッケージ」形成機能の強化(重要案件毎にイニシアティブをとる省庁が中心となって、日本企業の参画比率が高く強力な「日本連合」の早期形成促進や日本企業の海外展開のための環境整備を推進しつつ、関係省庁と連携し、トップセールスの活用や他案件も含めパッケージとして相手国と交渉する交渉戦略策定等を行う)〈内閣官房、外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、農林水産省ほか関係省庁〉
- 等

(4) インフラ案件の面的・広域的な取組への支援

臨海部の産業立地と基礎インフラを併せて開発した経験等を活用しながら、広域開発プロジェクトにおける日本の経験や技術、実績のPR、早期段階からの相手国政府との連携や政策対話の実施、民間セクター、地方自治体等とも連携したマスタープランの作成を通じて、我が国の技術・ノウハウが適正に評価される環境を整備。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 広域開発事業に早期から関与し、政策対話等による投資環境改善や、制度整備支援、円借款のセクターローンやプログラムローン、海外投融資等の戦略的活用により、我が国企業の活動拠点整備等を推進〈外務省、財務省、経済産業省〉
- ・ 途上国の要請に基づき、相手国の国土・地域開発に必要な総合的マスタープ

ランの策定や制度整備等の支援を通じて、我が国の技術が適正に評価される環境を整備。また、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等の国際機関と連携し、国境をまたぐ地域開発計画策定にも関与<経済産業省、外務省、財務省、内閣府宇宙戦略室、JICA、JBIC>

- ・ 民間セクターと連携したマスタープラン作成(民間セクター、地方自治体等とも連携の上、日本企業受注推進の工夫を図りつつ、インフラ開発に係るマスタープランを作成)<外務省、JICA>
- ・ 高速・都市鉄道などの交通インフラと周辺開発との組み合わせや、基盤インフラ整備と都市開発の組み合わせ、資源等の産業開発と積出港等の臨海部整備・運営の組み合わせなど面的プロジェクトの形成<国土交通省、外務省、JICA>
- ・ 面的な開発を行うものや広域・中長期にわたる大規模プロジェクトについて、政府間対話等を通じた上流段階からの関与による地デジ日本方式をはじめとするICTシステムの積極的な組み込み<総務省>
等

(5) インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援

我が国の先進的な技術を生かした「機器」の売り込みや建設・プラント事業の受注といった、いわゆる「川中」での取組のみならず、案件発掘・形成等「川上」や、施設の運営・維持管理やサービスの対価徴収といった「川下」に至る一貫した取組に対し、各フェーズのリスクの特性を踏まえた支援を行い、新たな案件受注につなげる。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 事業運営権獲得を視野に入れ、資金協力を含めたパッケージ提案(運転・保守管理を担う現地人材育成を含む)を途上国政府にすることによって、案件組成を加速<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ PPP拡大の観点から、途上国政府が出資・実施するインフラ整備事業における Equity Back Finance や Viability Gap Funding に対する円借款による支援の候補案件組成を加速<外務省、財務省、経済産業省>(再掲)
- ・ 我が国企業による「川下」の事業会社等に対する公的信用(投資金融、出資、投資保険等)の積極的付与<財務省、経済産業省、JBIC、NEXI>
- ・ 「川上」から「川下」までのトータルな受注を目指すに当たり、我が国公的機関(鉄道・運輸機構、下水道事業団、水資源機構、都市再生機構、空港管理者、日本郵便株式会社、水道事業等の地方公営企業等)の有する総合的ノウハウ等を積極的に活用<国土交通省、総務省、厚生労働省>
- ・ ODA事業の多様な形での受託による海外事業経験の蓄積を通じた我が国公

的機関の海外事業参画推進<外務省、JICA>

- ・ 幅広いニーズに対応するため、国内企業の結集や、ジャパン・イニシアティブを確保した、海外企業との協働等によるコンソーシアム形成を支援<経済産業省、国土交通省、農林水産省>
- ・ M&Aを活用した海外企業との協働やローカルプレイヤーとの連携支援(海外展開支援出資ファシリティにより支援)<財務省、JBIC>(再掲)
- ・ 産業革新機構の積極的活用<経済産業省>
- ・ 事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と被援助国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援)<外務省>(再掲)
- ・ 地方自治体の取組に対する支援については、2(1)参照

<新規>

- ・ 新たに設立する(株)海外交通・都市開発事業支援機構が行う出資と事業参画による支援を通じて、海外のインフラ市場への我が国事業者のより積極的な参入を促進<国土交通省>
- ・ インフラ整備と並行して、当該インフラを活用して展開が可能となる各種ビジネス・サービス分野への参入機会の創出を図り、我が国企業の円滑な参入を促す(郵便局での物販・金融等)<総務省>
- ・ M&Aを活用した海外企業との協働やローカルプレイヤーとの連携支援(従来のJBIC海外展開支援融資ファシリティに、新たな融資手段として、「劣後ローン」、「LBO(Leveraged Buyout)ファイナンス」の追加を検討)<財務省、JBIC>(再掲)

等

(6) インフラ海外展開のための法制度等ビジネス環境整備

日本人専門家派遣等による人材育成支援や、二国間協議等を通じた法制度、インフラ関連制度、ファイナンス制度等の整備支援、現場で働く本邦企業関係者の安全確保など、インフラビジネスの基礎ともなるビジネス環境整備を強化する。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 法制度整備支援(基本法・特別法・事業関連法の立法支援、法制度の運用に従事する専門家の人材育成支援、汚職防止等のガバナンスの強化等経済活動の基礎となる司法インフラの整備支援、知的財産制度の構築支援)等を実施<外務省、法務省ほか関係省庁、JICA>
- ・ 契約者と受注日系企業との間でしばしば発生する契約上のトラブルへの対応<国土交通省、経済産業省ほか関係省庁>

- ・ 我が国企業の事業投資リスクの軽減に資するPPP制度の構築支援等の政策制度構築・改善支援、行政官育成事業、優良事業形成、ファイナンス制度構築支援等を実施<外務省、経済産業省、国土交通省、財務省、JICA、JBIC>
- ・ 我が国の技術やノウハウが適正に評価されること等を目的として、人材育成や実証事業を通じ、省エネ・環境等に関する我が国の制度・システム等の普及や、入札方法等に関する調達制度の整備、食品に関する規格・基準、安全規制等に関する制度構築を支援<経済産業省、国土交通省、農林水産省>
- ・ 途上国の投資環境整備(資金協力(円借款、無償資金協力)、技術協力が一体となって、ハード(インフラ)・ソフト(制度・人材)両面を支援)<外務省、JICA>
- ・ 施工管理や安全管理に関する制度・ノウハウ等の整備支援<国土交通省>
- ・ APECの枠組みを活用したインフラ開発用投資促進のためのルール整備(APECにおいて、日本企業が得意とする耐久性や性能、安全性、環境適合性を伴った「持続可能で耐久性のある」インフラをアジア太平洋地域で促進することを盛り込んだインフラ投資に関する枠組みを作成。また、中央・地方政府の人材育成なども推進)<経済産業省、外務省>
- ・ 日系企業が直面する賃金・労使関係等の労務問題改善支援<厚生労働省>
- ・ 我が国特許庁審査官の派遣や人材育成・情報化支援・審査協力(特許審査ハイウェイの推進)により、途上国の知財環境整備を支援し、我が国企業の迅速な知的財産権取得を推進<経済産業省>
- ・ 我が国企業が海外に事業活動の場を広げるに当たり、その安全確保を図るため「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する政府検証委員会」においてとりまとめられた報告書や、「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」においてとりまとめた報告書を踏まえ政府の取組を推進<内閣官房>
- ・ その他、本邦企業のビジネス環境整備
 - － 国際的な法的枠組みの整備・活用
 - 経済連携協定<外務省、経済産業省等>
 - 投資協定<外務省、経済産業省等>
 - 租税条約<外務省、財務省>
 - － 個別事案への対応と我が国企業の啓発<経済産業省>
 - － 相手国における制度・執行体制の改善の働きかけ<外務省等>

2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援

(1) 中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進

海外におけるインフラ整備に対するニーズはシステム化された大型案件のみならず、地方・中核都市における中規模・小型案件も多数存在する。このような多様なインフラニーズにきめ細やかな対応をするため、医療、リサイクル、水分野など特定分野においてポテンシャルを有する中小・中堅企業への支援、地方自治体の海外展開について後押しする。特に、政令市を中心とする先進地方自治体が地元企業の海外展開支援と国際貢献に取り組んでいる現状に鑑み、ODA等を活用しつつ、包括的かつ継続的に支援を行う。

(具体的施策)

<実施済>

- ・ 地方自治体の海外展開の支援に関する相談受付窓口の整備<内閣官房、外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省>

<推進中>

- ・ 支援機関の連携強化、現地人材育成や海外インターンシップ等による中堅・中小企業・(狭義の中堅企業の定義に入らない)地方有力企業の海外市場開拓支援<経済産業省、国土交通省、厚生労働省>
- ・ 我が国中小企業の製品・技術のODA事業による活用に向けた調査やその現地適合性を高め普及を図ることを目的とした実証事業の推進<外務省、JICA>(再掲)
- ・ 地方自治体の海外事業参画(地方自治体を受託者となるような各種JICA協力(草の根技術協力、技術協力アドバイザー、調査事業等)を通じて、地方自治体と開発途上国との関係構築を図り、また地元企業のノウハウの活用により、地方企業の海外展開の基盤とする)<外務省、JICA>
- ・ 中小・中堅企業及び地方自治体の優れた水処理技術等の海外展開支援(F/Sや現地実証試験の実施を支援し、ビジネスモデル形成を促進する)<経済産業省、環境省>

<新規>

- ・ 我が国自治体のインフラ輸出の取組を国として包括的・継続的に支援<全省庁・機関>
 - 先進自治体をはじめとした自治体と国、及び自治体同士の情報交換・協議の場づくり、先進自治体によるインフラ海外展開の取組をショーケースと位置付け・積極的にPR(指定都市市長会・海外水インフラPPP協議会・水環境ソリューションハブ(WES-Hub)等の場の活用、海外都市と我が国自治体の都市間協力覚書作成を促す国家間の覚書作成(下水道分野でベトナム建設省と我が国国交省の覚書作成の実績あり)の横展開など)

- ODA等を活用し、自治体がプロジェクトの上流段階から参画できる提案型スキームの充実、及び事業実施段階のファイナンス支援(自治体提案型、中小企業提案型など:各省F/S調査事業、JICA草の根技術協力・無償資金協力等)
- ・ 我が国の経験を活かした都市インフラ輸出のパッケージ化促進<全省庁・機関>
 - 都市の発展段階に応じた時間軸に沿ったアプローチ(人口や経済規模の増大に対応して、都市インフラの段階的整備を行ってきた経験の活用)
 - 総合的な「まちづくり」の視点からのアプローチ(公害克服から環境配慮型都市に至る経験を生かした都市ソリューションの提案、鉄道沿線開発の経験を生かした新都市開発と交通アクセスの一体整備など)
- ・ 都市インフラの「ジャパブランド」確立<全省庁・機関>
 - 我が国の経験を活かしたアプローチを「ジャパブランド」と位置付け、MICE(国際会議等)の機会などを積極活用し、官民一体でプロモーション等

(2) グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築

インフラ関連分野において、日本経済をけん引する世界規模のグローバルメジャー企業、さらに特定分野でなくてはならない存在感を発揮するグローバルニッチトップ企業を生み出し、それを支えるグローバル人材の育成に官民を挙げて取り組むとともに、相手国との人的ネットワーク構築支援を強化する。

また、これまでの人材育成支援により、AOTS同窓会や泰日工業大学のような親日的なネットワークが世界に構築されており、こうしたネットワークをさらに強化しその有効活用を推進していく。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 途上国への教育協力(優秀な外国人留学生の戦略的な受入れや高等教育機関の充実強化を中心に、中長期的視点から途上国におけるインフラ関連人材も含めた人材養成を支援)<文部科学省、外務省、JICA>
- ・ 小・中・高等学校を通じた英語教育の強化、スーパーグローバルハイスクールの整備、スーパーグローバル大学創成支援、官民が協力した海外留学支援制度、国際バカロレアの推進等を通じたグローバル人材の育成<文部科学省>
- ・ 産官学の連携による相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組みの構築(国内大学等による教育協力への支援)<文部科学省>
- ・ 本邦企業のニーズと途上国側のニーズをマッチングさせ、本邦企業と連携したボランティア(民間連携ボランティア)派遣等により、企業のグローバル人材

育成を支援・推進<外務省、JICA>

- ・新興国の政府系機関・企業への日本人若手のインターンシップ派遣を通じ、相手国との人脈形成を推進し、インフラビジネス獲得に重要な政府系インフラ機関との関係を強化。特に中堅・中小企業のインフラビジネス獲得を支援<経済産業省>
- ・新興国の政府系機関への専門家派遣を実施<経済産業省、外務省、JICA>
- ・日系企業の現地製造拠点における現地人材育成及びインフラの運転・保守管理を担う現地人材育成を、日本への受入研修や専門家派遣により支援<経済産業省>
- ・インフラの整備・運転・維持管理に必要な人材育成のための仕組み作り(現地への実習生派遣などの我が国人材の育成支援、技能実習生の現地での事前研修、留学生や現地人材等への研修等)<国土交通省、外務省、JICA>
- ・インフラ導入に必要な安全規制等に関する制度構築支援の前提となる我が国人材の育成・強化支援<経済産業省>
- ・相手国キーパーソンの訪日研修<総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO>
- ・相手国への日本人専門家派遣<総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO>
- ・我が国の法的サービスを担う法曹有資格者の海外展開を促進する方策の検討<法務省>

<新規>

- ・相手国内の関係者間の円滑な合意形成に重要な、住民等周辺ステークホルダーに対する研修・専門家派遣の実施<経済産業省>
 - ・訪日経験を持つ相手国キーパーソン等、親日家グループの組織化及び維持・活性化のための支援強化<外務省、JICA>
 - ・途上国等の大学における官民連携による寄附講座の開設、相手国への専門家派遣や研修員の受入れ等を通じ、日本の食関連産業の海外展開を支える相手国の人材育成<農林水産省>
- 等

3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得

(1) 国際標準の獲得と認証基盤の強化

省エネインフラ、ICTや次世代自動車など我が国が強みを有する技術・制度・ノウハウ等を「日本方式」として普及させ、その標準化を先導する。標準化の形態として、国際標準、国家標準、デファクト標準があるが、対象分野の特性や相手国での制度整備の状況を勘案し、ODA等を活用して戦略的に取り組む。また、本邦企業のビジネス環境整備のため、国際標準が重要な分野では、世界に通用する認証基盤の整備を国内で着実に進める。

国際標準の獲得と認証基盤の強化を戦略的に進めるため、官民が緊密に連携して取り組むべき具体策を取りまとめた「標準化官民戦略」(平成26年5月15日策定)を着実に実行する。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ 我が国が強みを有する分野の国際標準について、国際機関(国際標準化機構、国際電気通信連合、国際電気標準会議、国際海事機関等)やアジア諸国の標準機関と連携し、各国への導入を促進<総務省、経済産業省、国土交通省>
- ・ スマートグリッド、制御セキュリティ等の分野において、国際認証基盤を整備するため、我が国認証機関の体制強化及び海外の認証機関との連携を図る。また、我が国製造業の海外展開に当たって、現地制度等への対応を円滑化できるよう、我が国認証機関の海外ビジネスを促進する<経済産業省>
- ・ 相手国の制度整備(基準、発注方式、安全・品質管理等、港湾物流に係る情報伝達の電子化(海外港湾EDIシステム等))・人材育成支援・国際機関(国連自動車基準調和世界フォーラム等)における連携等を通じて、我が国制度・技術の国際標準化、相手国でのデファクト・スタンダード獲得等を推進。加えて、我が国政府としてWTO/TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)を活用し、他国の制度が国際貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確保する<国土交通省、経済産業省、外務省、JICA>
- ・ 日本が強みを持つ環境性能、ライフサイクルコスト、緻密なマネージメント、省エネ・環境と両立したBCP等のリスク対応、運転技術等の優位性・信頼性に対する相手国の理解を促進し、省エネ・環境・安全等に関する我が国の制度・システム等の普及を通じて途上国におけるビジネス環境整備を促進<経済産業省、国土交通省、環境省、外務省、JICA>
- ・ 制度構築まで視野に入れたF/Sや実証実験の推進、地デジ日本方式をはじめとする先進的なICTシステム等の相手国社会インフラシステムへの組み込み<総務省、経済産業省>(再掲)
- ・ 我が国企業の標準化や海外における権利取得を含めた知財マネジメント構築

に向けた支援<経済産業省>

- ・ 車載用蓄電池など次世代自動車の分野において、共通基盤となる試験方法、安全性評価基準などの調査・開発やそれら試験方法や基準への適合性評価の手法について、開発・実証を行う<経済産業省>

<新規>

- ・ 無償資金協力による日本製品・機材・システムの供与や、日本方式導入のための技術協力を通じた「日本方式」の普及・促進(医療・保健機材を供与する無償資金協力においては、供与した機材の有効活用や我が国企業の国際展開促進の観点から、維持管理サービスやスペアパーツ等も対象として供与する)<外務省・JICA>
- ・ 2014年が新幹線誕生50周年であるという機を捉え、高速鉄道をはじめ、都市鉄道、交通系ICカードなど「日本方式」の鉄道技術の普及に向けた啓発活動や協力活動に民間企業等(国際高速鉄道協会、海外鉄道推進協議会を含む)と連携して取り組む<国土交通省>
- ・ 水分野では初の幹事国となった、「水の再利用」に関するISO専門委員会(TC 282)において、我が国が主導して国際標準化を推進<国土交通省>
等

(2) 先進的な低炭素技術の海外展開支援

高効率火力発電、原子力発電、次世代自動車や低炭素都市づくりなど我が国の先進的な低炭素技術を活用するとともに、イノベーション(革新的技術の開発等)・アプリケーション(日本の技術の海外展開等)・パートナーシップ(途上国支援等)の3本柱からなる攻めの地球温暖化外交戦略「Actions for Cool Earth (ACE)」を着実に実施し、途上国の経済開発と温室効果ガスの削減に貢献するとともに、我が国が比較優位を有するインフラの海外展開を促進し、地球温暖化対策における国際標準の獲得につなげる。

(具体的施策)

<推進中>

- ・ ODA等の公的資金の戦略的活用を通じた我が国の低炭素技術・インフラの海外展開<外務省、財務省、JBIC>
- ・ 二国間オフセット・クレジット制度を通じて、途上国への優れた温室効果ガス排出削減技術・インフラ等を普及させるため、プロジェクト実証や設備補助事業の積極的な推進、JBICやNEXIと連携したJCM特別金融スキーム、JICA・アジア開発銀行(ADB)等が支援するプロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の設置、都市・島まるごと支援等を活用し、プロジェクト形成を支援<外務省、経済産業省、環境省>
- ・ APEC環境物品リストに掲載された54品目の関税削減実現に向けた能力構

築支援や、二国間オフセット・クレジット制度の理解促進等のAPECにおける活動を通じた、アジア太平洋地域への我が国の環境技術・製品の海外展開<経済産業省、外務省、環境省>

- ・ 国際機関(UNIDO)との連携による我が国低炭素インフラ技術の実証・普及及び二国間オフセット・クレジット制度導入の促進<経済産業省、環境省>
 - ・ 先進的な環境技術の戦略的国際展開(国際機関における国際基準等の策定主導や環境ラベル等の国際整合化により、我が国技術・製品等の普及促進を行う)<国土交通省、環境省>
 - ・ 原子力発電に関する協力に当たっては、核不拡散や、相手国の原子力政策、相手国の日本への信頼と期待、二国間関係等を総合的に勘案し、個別具体的に検討した上で、原子力協定の締結を進める<外務省>
 - ・ 化石燃料に引き続き大きく依存しなければならない新興国・途上国を中心に、エネルギーセキュリティの向上や低炭素化の促進、環境負荷の低減に貢献する観点から、石炭やガスなどを効率的に活用できる高効率火力発電への発電設備の転換などを促進するための支援を行う <経済産業省、外務省、財務省>
- 等

(3) 防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導

幾多の災害を経験した我が国は、防災の重要性を世界に訴える責務がある。平成27年には、仙台で第3回国連防災世界会議が開催されるとともに、ポスト2015年開発アジェンダの策定も予定されるなか、我が国が世界に対し、開発政策に防災の観点を取り入れるといった「防災の主流化」を主導していく。

また、今後とも拡大する世界の防災市場において、ODA等を活用して我が国の防災技術・ノウハウを普及させ、防災インフラの海外展開につなげる。

(具体的施策)

<実施済>

- ・ 円借款における「防災」分野での譲許性の引き上げとSTEP適用分野への防災システム・防災機器の追加<外務省、財務省、経済産業省>(再掲)
- ・ フィリピンに対し、災害復旧スタンドバイ円借款の第一号案件を供与<外務省、財務省、経済産業省>
- ・ 我が国と世界銀行が途上国の防災への取組を後押しする新たな防災共同プログラムを立ち上げ、同プログラムの設計・実施支援や知識・広報活動の拠点として、世界銀行東京事務所に東京防災ハブを設立<財務省>

<推進中>

- ・ ODAの戦略的活用等を通じた途上国における防災分野の取組支援を通じた我が国の防災技術等の普及<外務省、財務省、JICA>

- ・ 自然災害の多発するASEAN地域等を対象に、我が国の優位性を活かした防災分野における案件発掘、形成の推進<国土交通省、外務省、経済産業省、JICA>
 - ・ 我が国の防災技術の海外展開に向けた国別の防災協働対話の展開<国土交通省>
 - ・ 地デジ日本方式やG空間(地理空間・位置)情報技術をはじめとする先進的なICTシステムと消防防災システムを組み合わせ、新興国等において我が国の経験・技術、ノウハウを海外展開<総務省、外務省、JICA>
 - ・ 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大している新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等を海外展開<総務省、外務省、JICA>
 - ・ 地震多発地域等、我が国防災・減災製品や技術への需要が見込まれる国等からバイヤーを招聘し、中小企業をはじめとする日本企業の防災・減災関連機械の海外販路開拓を支援<JETRO>
- <新規>
- ・ 紛争・災害からの復旧・復興フェーズに迅速かつ柔軟に対応するための復旧・復興支援プログラム無償の運用を開始(フィリピン及びヨルダン)<外務省、JICA>
 - ・ 産学官の連携による「日本防災プラットフォーム」の立ち上げ及び同プラットフォームを通じた防災インフラ・製品の海外展開を促進<国土交通省>
- 等

4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援

日本の医療技術と医療機器等の国際展開や、我が国の効率的な農業インフラシステム等の海外展開、宇宙システムの活用による資源探査や国土管理、海洋インフラ技術を活用した海洋鉱物資源や再生可能エネルギーの開発及び海洋空間利用、クールジャパン戦略との連携など、新たなフロンティアとなる分野での展開を経済協力の政策支援ツールも活用して支援する。

(具体的施策)

<実施済>

- ・ (医療分野)円借款における「保健・医療」分野での譲許性の引き上げとSTEP適用分野への医療機器の追加<外務省、財務省、経済産業省>(再掲)

<推進中>

(1)医療分野

- ・ 一般社団法人MEJ(Medical Excellence Japan)の立ち上げ及びMEJを通じた我が国の医療機器・医療サービスの海外展開の促進及び現地人材の育成支援<内閣官房、経済産業省、厚生労働省、外務省、文部科学省>

- ・ 日本発の医薬品・医療機器等を国際的な医療協力なども通じて、保健制度・医療技術・医療サービス等と一体的に海外に展開（人材交流を通じた規制・制度の国際調和や、官民拠出による開発途上国向け医薬品研究開発の促進、WHOへの貢献やASEAN・その他加盟国等の新興国との二国間協力を通じた国際展開等を行う。）＜内閣官房、厚生労働省、外務省、経済産業省、文部科学省、財務省、JICA、JBIC、NEXI＞
- ・ 各国の保健当局間の関係樹立を通じた医療・保健協力を図る。各国への協力内容としては、①先端医療の移転や医薬品・医療機器の提供に加え、②国民皆保険制度の経験・知見の移転や、③薬事規制のノウハウの移転等による相手国の薬事審査の早期化などを含め、パッケージ輸出で、医療の国際展開を推進＜厚生労働省、内閣官房＞

(2) 農業・食品分野

- ・ 今後急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、グローバル・フード・バリューチェーン戦略に基づき、官民が連携し、健康・安全・高品質等の我が国の「強み」を活かした生産から加工・流通・消費に至るまでのフード・バリューチェーンの構築を推進。

具体的には、先進技術を活用した効率的な農業インフラ、高度な食品製造システム、コールドチェーン等の高品質な物流システム、日本食・食文化の普及、遺伝資源保存提供・植物品種保護システムの構築による優良種苗の提供等を組み合わせた食のインフラシステムの輸出やフード・バリューチェーンへの投資を推進＜農林水産省、関係省庁、JICA、JBIC、NEXI、JETRO＞

- ・ 国民への食料の安定供給のため、世界全体の農業生産の増大、農業投資の増大とともに、必要な輸入については、その安定化、多角化を図ることが必要。このため、官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達の取組の強化や我が国からの海外農業投資を促進するための方策を検討＜農林水産省、外務省＞

(3) 宇宙分野

- ・ 宇宙システム海外展開の推進（社会実証、ODAを含む公的資金等を活用し、衛星システムと共に、利用システム、人材育成、宇宙機関設立等の支援により一体的な宇宙システムの海外展開を推進）＜内閣府宇宙戦略室、外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO＞
- ・ アジア太平洋地域において我が国が整備を進める準天頂衛星システムの活用を促進すべく、アジア諸国と共に準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルを実施、日本の測位システム方式普及に向けた取組を着実に推

進<内閣府宇宙戦略室>

(4)その他分野

- ・ 防災、海洋インフラ、エコシティ、超電導リニア、郵便等の新分野におけるインフラ輸出を推進するため、案件発掘、日本企業を核とするコンソーシアムの形成、トップセールス等の取組を強化<国土交通省、総務省、財務省、JBIC>
- ・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成(特にアジアにおいて、先進的な我が国循環産業の戦略的な国際展開を進め、途上国の求める廃棄物処理・3Rの実施を効率的に進め、世界の環境負荷の低減にも貢献)<環境省、経済産業省、JICA>
- ・ シェールガス革命に伴い需要増が見込まれるLNG海上輸送事業等の支援<国土交通省、財務省、JBIC、NEXI>
- ・ 大容量コンテンツ(4K/8Kを活用した医療・教育など)の円滑な流通等を可能とする情報通信インフラシステムのパッケージ展開等の支援<総務省>
- ・ クールジャパン戦略の一環として、ローカライズ・プロモーション支援、周辺産業との連携等を目的とした放送コンテンツの製作・発信支援等により、日本ブランド向上、親日感情の醸成を通じてインフラシステム輸出促進に資する関連コンテンツの継続的海外発信を促進<総務省、経済産業省>
等

5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進

世界的な資源確保競争の激化、震災後の燃料調達費の大幅増加といった状況に対応するため、安定的かつ安価な資源確保のために、資源国との包括的かつ互恵的な協力関係を強化しつつ、資源外交を展開するほか、必要なリスクマネーの供給の強化等、戦略的取組が重要である。地域ごとに、インフラシステム輸出や経済協力と連携して進める。

(具体的施策)

<実施済>

- ・ (天然ガス)総理・閣僚レベルでの資源外交の結果、米国では我が国企業が関与する4件全てのLNGプロジェクトが輸出承認を獲得。

<推進中>

(1)天然ガス

天然ガスは国際市場が未成熟で、国際的に地域間価格差が存在し、また、比較的偏在性が低く、今後、供給源の多角化、輸入価格の引き下げ余地がある。政府としては「燃料調達コスト引き下げに向けた当面のアクションプラン」に示された考え方にに基づき進めていく。

①低廉なLNG確保に対する支援強化

1) 米国からのLNG輸入の実現

シェールガス生産拡大で価格が低下している米国からのLNGの輸入実現に向け、日本企業が関与するLNGプロジェクトが順調に生産開始に至るよう必要な支援を継続する。また、カナダ太平洋側からの調達に向け、カナダの連邦・州政府に対する働きかけを実施するなど、低廉なLNG調達に取り組んでいく<経済産業省、外務省、財務省、JBIC>

2) 供給源の多角化による競争の促進

供給源を多角化し、売り手間の競争を促すため、米国、カナダ、ロシア、モザンビーク等における日本企業の開発参画への支援を行う<経済産業省、外務省、財務省、JBIC>

3) LNG輸入価格の低減に資するプロジェクトの支援の強化

LNG調達コストの引き下げに向けて、JOGMEC、NEXI、JBICによる支援策を強化する<経済産業省、財務省>

4) LNG消費国間の連携強化等バーゲニングパワーの強化

LNG産消会議等を活用しつつ、LNGの消費国間での連携を強化して、交渉力を強化する。また、2014年5月のG7エネルギー大臣会合で採択された、「ローマG7エネルギーイニシアチブ」を受け、仕向地条項の緩和を含む天然ガス市場の柔軟化を促進していく<経済産業省>

②国内制度改革の推進

電力料金の値上げ申請において、将来の効率化努力を先取りしたLNG調達価格を織り込む等、引き続き厳正な査定を行う<経済産業省>

③エネルギー選択肢増強による交渉ポジションの強化

「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議」取りまとめをもとに、電気事業分野における実効性ある地球温暖化対策の推進のため取り組むとともに、環境アセスメントにおいて明確化されたCO2の取扱いに基づき適切に審査を行う。また、環境アセスメントの手續期間短縮等にも取り組む<経済産業省、環境省>

④戦略的かつ効果的な情報発信の展開

在外公館、エネルギー関係の二国間協議や、IEA・IEF及びLNG産消会議をはじめ国際的なガス会議等の各種会合など、国際的な枠組みを通じて、戦略的かつ効果的に情報発信を行う<経済産業省、外務省>

(2) 石油

日本企業が石油権益を確保することにより、我が国のエネルギー安全保障を強化するとともに、価格高騰時の国富の流出を防ぐ、という観点から日本企業の権益獲得を最大限支援する。特に、我が国の自主開発原油の4割、そのうち6割以上が2018年に期限を迎える UAE(アブダビ)に対する働きかけを政

府一丸となって行う。

また、石油市場の安定化に向けサウジアラビア等の主要産油国との関係強化、ロシア、アフリカ等への供給源の多角化を行うとともに、IEAを通じた緊急時対応等エネルギー問題に係る国際連携の強化など関連国際フォーラムやルールの活用やその発展への貢献を行う<経済産業省、外務省、財務省、JBIC>

(3) 鉱物資源

「富の創出」の中心となる高付加価値・高機能なものづくりにとって、鉱物資源の確保は大前提となっている状況に鑑み、ものづくり企業と一体となり、将来の我が国のものづくりの方向性を踏まえ、戦略的に確保すべき鉱物資源を見直しつつ、重点的に支援を進める。ユーザ産業が技術移転や投資といった資源国からの要請に主体的に応えることを促す。

特定国への依存度が高い資源については、多角化を推進する。また、アジアやアフリカ等のフロンティアとの連携強化を重視する。特に、アフリカについては、潜在的な供給可能性に着目し、日アフリカ資源大臣会合やTICAD V等を通じ、関係強化を図る<経済産業省、外務省、財務省、JBIC>

(4) 石炭

中国、インド等の需要増大、輸入炭の6割を占める豪州の自然災害等による供給不安に対応し、モザンビーク等の豪州以外の安定的な供給源の確保を図る。特に、石炭は輸送に大規模鉄道・港湾インフラとあわせた開発支援を行う<経済産業省、外務省、財務省、JBIC>

第3章 地域別取組方針

インフラ海外展開のターゲットとなる国については、先進国と新興国・途上国は別市場として考えることが適当である。先進国は経済が成熟し、要求されているインフラ整備の質の水準が高いほか、既存インフラの改良・更新や既存路線の延伸などの追加的需要が中心となっている。

他方、新興国については、アジア・中東・中南米・アフリカ等、全く状況の違う国々が一括りに『新興国』として扱われることが多いが、それぞれの国情に即応した攻め方の使い分けが重要である。このため新興国については、地域を以下のとおり分類する。

1. 約3万社の日系企業が進出し、既に現地で相当程度の産業集積、サプライチェーンを形成している「中国・ASEAN」グループ：
既に現地で相当程度の産業集積があり、貿易投資においてもインフラ海外展

開においても日本にとって「絶対に失えない、負けられない市場」である。このため、あらゆる分野におけるインフラ輸出の拡大のみならず、サプライチェーンの強化による本邦進出企業の支援や「更に幅広い」産業の進出を促す等、この地域では「FULL進出」をキーワードに取り組んでいく。このうち、ASEANについては、タイ、マレーシア等の発展が進んだ国は生産活動のためのインフラは過去のODAの積み重ねもあってある程度揃っているが、より高度なインフラ需要に取り組むとともに、ミャンマー等の国は今後の国づくりに向けあらゆる分野でのインフラ整備に注力する。

2. 高所得者層・中間層が育ち、市場規模が大きく、成長率が高い一方、欧米企業や韓国企業等との比較で、日系企業の進出が相対的に遅れている「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米諸国」グループ：

これらの地域は大きな成長市場であるものの、地理的・文化的要因もあり、貿易投資のみならず、インフラ海外展開での日系企業の進出も相対的に遅れている。製品市場では戦略的に「クリティカル・マスに到達（一定のシェア・存在感を獲得）」することを目指すとともに、インフラ分野においても競合国に先んじて重要な案件の受注を勝ち取るべく、集中的に取り組むことが必要である。

3. 資源国が多く、今後大幅な人口増が起こり、市場も大規模に拡大するとの期待も高いが、日系企業の進出が進んでいない「アフリカ諸国」のグループ：

この地域は、貿易投資でもインフラ海外展開においても多くの日系企業の事業展開フィールドとしてきちんと位置付けられていない状況である。このため、資源確保の観点を含め、ODAとも連携して「一つでも多くの成功事例」を生み出すことが必要である。

また、注力案件の戦略的な絞り込みを行い、(A)「面」的開発の取組として、都市や地域開発の上流段階から相手国と連携し、日本企業の進出拠点整備と現地市場獲得という形で、明確なコミットメントの上で大きく成果を出すことを狙い、かなり時間がかかることでもやり切るプロジェクト、(B)相手国政府との政策対話等を通じ後続案件の地域展開の布石となる先導的事例を創出するプロジェクト、(C)原発や高速鉄道等、熾烈な競争を勝ち抜くべき個別案件、について、官民一体で取り組み、政府全体として支援していく。

こうした観点から、各地域の重要性と現在の取組状況を整理したものを以下に示す。今後、経協インフラ戦略会議等の場で、ターゲットとなる国ごとに優先度の高い分野やプロジェクトについての議論をより具体的に深めていくこととする。

1. ASEAN地域

・ASEAN

<地域の重要性>

- ・ 東アジアの平和と安定のためにも重要な地域であり、この地域が安定して成長していくことは経済のみならず、安全保障面でも重要。
- ・ 進出日系企業も多く、多くの製造業で域内でのサプライチェーンが構築されており、日本にとって極めて密接な経済的利害関係を有する。
- ・ 中間層の増加による成長性のある市場で、今後10年間で6000億ドルのインフラ需要が見込まれる(出典「Investing in ASEAN」P.59)。
- ・ 域内外の物流・人流を交える交通インフラの大型案件が多数動きつつある。
- ・ インフラ整備は官民パートナーシップ(PPP)による推進が主流化傾向。
- ・ インフラ海外展開により、本邦企業の受注機会の増加(サプライヤーとしての利益)のみならず、企業活動のグローバル展開(ユーザーとしての利益)にもつながる。
- ・ 将来の大市場であるインドとの連結性も重要。

<現在の取組状況>

◆ ASEAN全体

- ・ 2015年のASEAN共同体構築に向け、2013年末の日・ASEAN特別首脳会議で安倍総理より表明した「5年間で2兆円規模」のODA供与を最大限活用。
- ・ 物理面、制度面及び人的交流面での地域の連結性強化に資する高品質かつ強靱なインフラシステム導入支援を推進。特に、本邦進出企業のサプライチェーンの高度化にもつながる「東西／南部経済回廊」等の物流ネットワークの確保、域内の物流・人流の円滑化に資する海上交通の安全性・効率性確保、域内の貿易円滑化に資する通関システムの構築支援(これに係る技術協力も含む)、域内の製品流通の円滑化に資する自動車基準の統一と認証の相互承認、原発建設等の電力基盤の整備、メコン地域の送電網強化及び発電所開発、域内のICTインフラの整備に貢献する「ASEANスマートネットワーク構想」に基づく支援が重要。また、日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定の投資、サービス貿易の交渉や、2013年5月に開始された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を積極的に推進。さらに、日本企業進出に向けた貿易・投資環境整備のため、法制度・経済整備制度の構築支援も推進。
- ・ 台風や集中豪雨、地震・津波、土砂災害等の自然災害が多発し、都市部や工業地域では火災や爆発等のリスクも増大する同地域に対して、2013年12月に開催された日・ASEAN特別首脳会議で安倍総理より表明した「日・ASEAN防災協力強化パッケージ」等に基づき、防災分野のインフラ展開や消防防

災能力の向上を推進。

- ・ 経済回廊や拠点都市を中心としたフード・バリューチェーン構築、主要大学における寄附講座の開設による食関連産業の人材育成、食料安全保障ネットワーク構築(ASEAN+3緊急米備蓄等)をはじめとするASEAN全域ソフトインフラの展開、東アジア植物品種保護フォーラムを通じた植物品種保護制度の整備・調和等を推進。
- ・ 医療・保健分野については、問題意識が感染症から生活習慣病へと移行する中、日・ASEAN特別首脳会議で提起された「アジア健康イニシアチブ」のもと、関係各国の保健当局との協力関係を強化し、医療の国際展開を推進。

◆ 国別取組

- ・ 既に多くの本邦企業が進出しているインドネシアにおいては、「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)構想」、またフィリピンにおいては「マニラ首都圏の持続的発展に向けた運輸交通ロードマップ」を推進しているところ、両国においては引き続きODAも活用しつつ広域的開発プロジェクト等を官民連携で推進する。また、質の高いインフラニーズが高まるタイ、マレーシアとの関係強化にも努める。特に、マレーシアについては、マレーシア-シンガポール間の高速度鉄道等のインフラ整備支援を進める。
- ・ 資源関係についても、石油・天然ガス・石炭・地熱ではインドネシア、鉱物資源ではベトナムやミャンマーなど重要な資源国に対し、共同調査や人材育成等を通じて関係強化を図っていく。特に、世界第2位の地熱資源量を誇るインドネシアに対して、我が国企業の参入を戦略的に促進。
- ・ また、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を含むメコン経済圏についても、地域の連携性の向上、産業の高度化、都市化に伴う課題解決に資するインフラ案件の発掘、裾野産業の育成に資する産業人材育成による競争力強化を通じ、受注に取り組む。このうちベトナムについては、運輸交通・電力分野をはじめとする旺盛なインフラ需要に応えた支援を積極的に推進。また、2013年10月に締結された両国間の協力覚書に基づき、エコシティ開発プロジェクトを強かに推進。
- ・ ミャンマーについては、①国民生活向上支援(農業等地方開発、少数民族支援等)、②人材育成・制度整備支援(教育、法制度整備支援等)、③インフラ・システム整備支援(交通、通信、電力・エネルギー等)の3分野を中心にバランスよく国づくりを支援。特に、インフラの整備・運営の前提となる国のグランドデザイン、関係制度づくり、人材育成が必要。また、日系企業の進出先確保と地域の雇用創出に貢献するティラワ経済特別区の開発プロジェクトや、南北大動脈整備に貢献するヤンゴン・マンダレー間幹線鉄道の近代化、郵便の近代化・高度化、通関システムの構築、港湾物流に係る情報伝達の電子化を強力

に推進。

- ・ 2013年11月に台風「ハイヤン」で甚大な被害を受けたフィリピンについては、災害復旧スタンバイ借款等を活用して本格復興への取組を強力に推進。2013年11月に地デジ日本方式採用の再表明がなされたことを受け、技術協力等を活用し地デジへの円滑な移行を支援することで地デジインフラの整備に向けた環境作りを促進。
- ・ 交通事故等が深刻化するタイ・マレーシア・インドネシアを中心に、我が国が得意とする先進安全自動車(ASV)の普及を促すため、交通事故削減効果の評価・公表制度、助成制度、自動車検査・整備制度等の構築を支援。
- ・ 我が国の地方公共団体や企業が有する多岐にわたる技術・経験・ノウハウを活用し、水・廃棄物処理・リサイクル等の都市インフラ分野での都市間連携を推進。

2. 南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域

・南アジア

<地域の重要性>

- ・ 世界最大の民主主義国家であるインドをはじめとして、高い経済成長を達成する国(バングラデシュ、スリランカ)や大きな経済的ポテンシャルを持つ国(パキスタン)が存在し、大きなインフラ需要が期待される。
- ・ 東・東南アジアと中東・アフリカを結ぶ海上交通路に位置し、地政学的に重要。

<現在の取組状況>

- ・ インドについては、交通(高速鉄道など)・電力等の基盤インフラ整備での支援や医療・保健、農業・食品分野での協力を行うとともに、デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)構想やチェンナイ・バンガロール間経済回廊(CBIC)構想などへの関与を推進し、日本の技術を活用したスマートコミュニティや交通インフラ等、または進出日本企業の投資環境整備に資する工業団地等のインフラ案件の形成及びDMIC地域の産業人材育成を実施する。
- ・ インド、バングラデシュ等の南アジア域内や南アジア地域とASEANの連結性強化を推進。
- ・ モルディブについては2014年4月に、スリランカについては5月に、地デジ日本方式の採用が決定されたことを受け、両国に対する地デジインフラの整備の支援を検討。

・中東

＜地域の重要性＞

- ・ エネルギー安全保障の観点から、中東産油・産ガス国は引き続き重要。我が国の原油の中東依存度は当面、高いまま推移する見込み。
- ・ ASEANに並ぶインフラ市場で、2020年までに4.3兆ドルのインフラ需要
- ・ アジアと欧州を結ぶ海運の大動脈として、地政学的に重要。

＜現在の取組状況＞

- ・ サウジ、UAE、カタール、クウェート等の湾岸諸国については、王政・首長政であることなどから、トップセールスの強化が有効。特に、UAEには、我が国の自主開発油田の4割が集中し、その6割以上が2018年に権益期限を迎えることから、権益の更新に向けて幅広い協力関係の構築が重要。
- ・ 湾岸諸国の石油・天然ガスの輸出余力増加と我が国向け供給力確保を念頭に、原子力・省エネ分野、石油・ガスプラント等の協力促進を図るとともに、雇用創出や社会安定化を図るため、コスト・シェア技術協力も活用しつつ、産業協力、教育協力及び医療協力を強化。
- ・ 人口や経済規模から有望なインフラ市場となるトルコについては、ODA等を活用しつつ、運輸、エネルギー、防災、宇宙、医療、農業・食品等にかかるインフラ整備において、ビジネスベースでの参入が図れるよう戦略的に関係を構築。
- ・ 旺盛なインフラ需要、豊富な石油埋蔵量と高い潜在力があるイラクについては、治安状況を考慮しつつ、引き続きODAや現在イラク側で議論中のJBIC／NEXIによるファイナンス・スキーム等の公的ファイナンス活用によりビジネスベースでの参入を検討・支援するとともに、閣僚級の「日イラク経済合同委員会」や水・医療等個別分野でのセミナー開催等を通じ企業進出を支援。
- ・ 企業の生産性向上、資源を活かした産業多角化を担う若手人材の育成等を内容とする人材育成の推進(今後5年間で合わせて約2万人の研修実施と専門家派遣を実施)。

・ロシア・中央アジア・コーカサス・モンゴル

＜地域の重要性＞

- ・ 石油・天然ガスをはじめ、ウラン、レアメタル、レアアース等の鉱物・エネルギー資源が豊富。
- ・ 旧ソ連時代に建設されたインフラは老朽化が激しく、現代の要求水準に達しておらず、近年の経済成長を背景にインフラの新規建設及び更新プロジェクトが多数存在。これらを促進するため、投資環境の改善ニーズが高まっている。

＜現在の取組状況＞

- ・ 資源確保や原発等のインフラ案件の受注に当たっては、権限が大統領や政

府高官に集中している国が多いことから、要人往来の機会を捉えたトップセールスが重要。

- ・ ロシアでは、我が国の経験を活かし都市環境、運輸インフラ分野で協力。
- ・ 医療・保健分野については、ロシア極東地域の拠点として画像診断センターを開設し、検診・診断の事業を展開。
- ・ モンゴルでは、鉱物資源収入を背景とした持続可能な開発を支援しつつ、急速な人口増加を背景とした都市問題を解決するため、我が国の技術やノウハウを活用した交通分野・都市分野におけるインフラ輸出を推進。特に交通分野では、空港運営への我が国事業者の参画を支援。
- ・ 資源関係についても、ロシアは石油・天然ガス・石炭のポテンシャルも高く、供給源の多角化を進める上で重要な国であり、優良な原料炭の調達先としてモンゴル、鉱物資源ではカザフスタンなども期待できるため、エネルギー分野等における関係強化や必要なインフラの確保を図っていく。
- ・ 農業・食料関係については、ロシア極東地域における寒冷地農業技術導入、卸売市場整備等によるフード・バリューチェーン構築を推進。また、日本米の流通システムをモンゴルで導入。

・中南米

<地域の重要性>

- ・ ブラジル、メキシコといった巨大な人口、大きな潜在成長力を誇る国々、ペルー、コロンビアといった近年安定した成長を見せる国々を擁する成長性のある市場。域内総生産5.8兆米ドルはASEANの3倍弱。また中間層は2003年から2009年の間に5000万人増。
- ・ 我が国にとり重要な石油、天然ガス、鉄鉱石、銅、レアメタル等のエネルギー資源や食料資源の供給地。
- ・ 中南米及び米国からの資源の輸送ルートとして、パナマ運河のエネルギー安全保障上の戦略的重要性が拡大。

<現在の取組状況>

- ・ 我が国の資源エネルギーの安定供給、インフラシステム輸出、食料安全保障の観点からの各国への経済協力及び要人往来の促進。
- ・ 新設の災害復旧スタンドバイ借款の活用も含めた地震・津波、ハリケーン等の防災・気候変動・宇宙分野での協力。
- ・ 既に日本のシステムとして中南米各国において導入されている放送分野を足掛かりとした他分野への協力の展開。
- ・ 世界第7位の経済大国であるブラジルにおいては、運輸・医療等の経済発展を支える基礎となる分野でのインフラ輸出を促進するとともに、洋上石油開発に資する洋上中継基地等海洋インフラの輸出を促進。

- ・ 地熱資源が豊富であるペルーに対して、我が国の優れた技術を活かして地熱発電市場の形成を推進。

3. アフリカ地域

・アフリカ

<地域の重要性>

- ・ アフリカ地域は、国にもよるが、全般的には、豊富な天然資源・増加する人口を背景に近年めざましい経済成長を遂げており、インフラ市場としても高いポテンシャルを有する。
- ・ ただし、サハラ砂漠以南に位置するサブサハラと呼ばれる地域は、依然として深刻な飢餓・貧困など様々な課題を抱える国が多く、食料の安定供給の確立が重要な課題。

<現在の取組状況>

- ・ 欧州や中国・韓国の競合国と比べて、我が国の企業進出は大きく出遅れている状況にあることから、企業の関心喚起と進出機会の創出・支援を図りつつ、一つでも多くの成功事例を創出することが重要。
- ・ 我が国のアフリカ外交の基軸であるアフリカ開発会議(TICAD)及び要人往来の促進を通じた取組が重要。
- ・ 優良種苗や農業機械導入等による農産物生産の拡大と生産コストの低下に加え、地域の食料安定供給の観点から三角協力等も活用した農業開発を支援。
- ・ 本邦企業の進出状況も勘案し、資源の輸送ルートの確保に加え、内陸部と沿岸部とを連結させるネットワークの確保を図るための物流の骨格となる国際回廊(ナカラ回廊など)整備による連結性強化への支援と合わせて港湾(ナカラ港、モンバサ港など)等のインフラと関連産業の一体的な立地を促進。
- ・ 人口や経済規模等から有望な市場となるエジプト、モロッコ、南アフリカ、ケニア、ナイジェリアについて、運輸、エネルギー、防災等にかかる ODA 等によるインフラ輸出の促進も図りつつ、中東・アフリカ進出の連携パートナーとしての関係を構築。
- ・ 地熱発電(ケニア、タンザニア、エチオピア等)や小水力発電等、本邦技術の活用可能性のある分野への支援。特に、地熱資源が豊富なケニア等に対して、我が国企業の参入を戦略的に促進。
- ・ 地デジ日本方式を採用したボツワナに対し、引き続き支援を行っていく。
- ・ 10年後の高度なインフラ需要を睨んだ案件発掘を念頭に官民連携で大型マスタープランを策定。
- ・ 資源関係についても、モザンビーク等東部・南部アフリカ諸国は石油・天然ガ

ス・石炭・鉱物資源のポテンシャルも高く、資源関係の人材育成協力を通じたエネルギー・資源分野での関係強化、採掘や資源の輸送・利用に必要なインフラ整備・プラント輸出などを図っていく。また、「日アフリカ資源大臣会合」等の機会を活用し、一層の関係強化を図ることが重要。

4. その他(先進国等)

・大洋州

<地域の重要性>

- ・ 太平洋島嶼国については、水産資源、天然ガス・ニッケル・銅等のエネルギー・鉱物資源の供給元として有望。
- ・ 豪州は、我が国にとって最大のエネルギー供給国であり、レアアース等の鉱物資源も豊富であるとともに、人口増加や都市化の進展に伴う交通や水分野等でのインフラ需要が見込まれる。

<現在の取組状況>

- ・ 自然災害への脆弱性や地球温暖化に伴う海面上昇への対応など島嶼国特有の課題に加え、再生可能エネルギーの普及、廃棄物処理や排水処理など多くの島嶼国に共通する課題の解決に向け、島国日本(特に沖縄)の経験を生かした支援の強化。
- ・ 豪州においては、資源権益の確保や我が国が強みを発揮できる分野(LNGプラントや準天頂衛星等G空間(地理空間・位置)情報技術を活用した防災対策など)でのインフラ輸出の促進。

・北米・欧州等

<地域の重要性>

- ・ 成熟した先進国においても、高度な技術を有する我が国インフラ・システムへのニーズは高い。
- ・ 我が国の技術・ノウハウを生かし、先進国市場を重視することで、他のグローバル市場での評価と名声を勝ち取る。

<現在の取組状況>

- ・ 発電(原発、再生可能エネルギーなど)、超電導リニア(北東回廊)、高速鉄道、都市鉄道、医療分野等の我が国が強みを発揮できる分野でのインフラ輸出の促進。そのため、あらゆる機会をとらえた首脳・閣僚レベルをはじめとする働きかけを実施。
- ・ 我が国の燃料調達先の多角化、燃料調達価格の引き下げ及びインフラの受注拡大に向けて、トップセールスやファイナンス等の取組を実施。
- ・ 医療・保健分野においては、生活習慣病の克服に向けて、日米双方の国立が

ん研究所(NCI)と国立がん研究センターとの間で協力関係を構築。更に、日本の医療技術(陽子線治療装置など)の米国最先端医療機関への導入を含め、両国間の医療分野における協力を促進。

- ・ 中東欧円借款対象国においては、環境・省エネ分野でのインフラ整備について日本の技術への期待も高く、ODAの活用の可能性を模索。

**インフラシステム輸出の主要分野における
日本企業の海外受注額推計**

分野		現状 (2010年)	将来の市場動向等	将来推計 (2020年)
エネルギー	電力	約2.2兆円	IEAのWEOに基づけば世界の関連投資額は年平均約2.2%の拡大が見込まれる。	9兆円程度
	原子力	約0.3兆円	世界市場は年平均約2.4%の拡大が見込まれる。	
	石油・ガスプラント	約0.5兆円	石油・ガスの生産量は中東等を中心に増加することに伴い、石油・ガスプラントの増加が見込まれる。	
	スマートコミュニティ	約0.8兆円	関連分野を含むスマートコミュニティ全体の世界市場は年平均約12%の拡大が見込まれる。	
交通	鉄道	約0.1兆円	日本市場は今後市場が伸び悩む中、新興国における経済発展による需要増加に伴い、鉄道の更なる海外展開が見込まれる。	7兆円程度
	次世代自動車	約10億円	世界全体のCO2削減目標をベースにしたIEA Blue Map Scenarioに基づけば、世界市場は飛躍的な拡大が見込まれる。 ※ 本戦略における次世代自動車は、駆動用バッテリーを搭載した自動車であって外部給電可能なものもしくは充電・充填ステーションが必要なもの。	
	先進安全自動車	—	衝突被害軽減ブレーキ等の先進的な安全技術を搭載した自動車は、世界市場の拡大が見込まれる。	

	道路	約0.2兆円 (2011年)	日本企業の海外受注は年平均約2%の拡大が見込まれる。	
	港湾	(整備) 約500億円 (2009-2011年平均) (運営) 約500億円	(整備)世界市場は、年平均5%以上、とくにアジア地域は7~8%の拡大が見込まれる。 (運営)世界市場は、途上国地域を中心に、2020年にはコンテナ取扱量の倍増が見込まれる。	
	航空	(空港) 約500億円 (2007-2011年平均) (管制) 約1億円 (2013年)	アジア・太平洋地域を中心とした世界の航空需要の増加に伴い、航空プロジェクトの増加が見込まれる。	
情報通信	情報通信	約4兆円	世界市場は年平均約4%の拡大が見込まれる。	6兆円程度
基盤整備	工業団地	約100億円	日本企業の海外進出の進展に伴い、アジア諸国における日本企業による更なる工業団地開発が見込まれる。	2兆円程度
	建設業	約1兆円 (2009-2011年平均)	世界の建設投資額は年平均約5.2%の伸びが見込まれる。	
生活環境	水	約0.2兆円	世界における水需要は拡大傾向にあるが、市場規模は各国の市場民営化の状況、外資への開放状況等により変動。 日本の水ビジネス産業は「水ビジネス国際展開研究会報告書」(平成22年4月)で掲げられた目標に向け、更なる海外展開が見込まれる。	1兆円程度
	リサイクル	約0.1兆円	アジアにおけるGDPデータや市場環境等から現状を推計。 アジア諸国の経済発展に伴う	

			廃棄物発生量の増加やリサイクル関連法整備等により、日本のリサイクル産業の更なる海外展開が見込まれる。	
新分野	医療	約0.5兆円	新興国における高度医療への需要増加に伴い、日本式医療システムの更なる海外展開が見込まれる	5兆円程度
	農業・食品	約0.1兆円	生産から加工、流通、消費に至るフード・バリューチェーンの構築に伴い食インフラシステムの海外展開が見込まれる。 かんがい開発は100万ha/年、農業機械は3.6万台/年、ほ場整備は1.4万ha/年が見込まれる。 また、世界の食市場の拡大に伴い、コールドチェーン整備に伴う冷凍・冷蔵関連機器の導入や我が国食品加工機械の更なる海外展開が見込まれる。	
	宇宙	約200億円	「宇宙基本計画」(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)で掲げられた目標に向け、日本の宇宙産業の更なる海外展開が見込まれる。	
	海洋インフラ・船舶	約0.1兆円 (2011年)	世界市場は年平均約15%の拡大が見込まれる。 ※2011年の平均値と比較してCO2排出量が20%以上少ない低環境負荷船及び海洋資源開発のための船舶・海洋構造物。	
	郵便	約150億円	新興国を中心に、郵政事業の近代化・高度化に向けた投資が活発化しており、また、日本企業の更なる海外展開の拡大も見込まれる。	

(注)

- ・ 各分野の現状及び推計値については、分野ごとに算出・推計方法に差があり、また一部重複が存在する。
- ・ 海外受注額には、機器・役務提供の受注に加え、事業投資による収入額等を含む。

インフラシステム輸出の主要分野における将来推計方法

分野	推計方法
エネルギー	<p><u>(電力(石炭火力、ガス火力、送配電、火力 IPP、地熱))</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府「機械受注統計」等の日本企業の海外受注額に IEA「World Energy Outlook 2012」等の市場成長率を乗じて 2020 年の日本企業の海外受注額を推計。 <p><u>(原子力)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IAEA「Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates for the Period up to 2050」の 2020 年の市場規模に、世界の主要メーカー数に占める日本企業の割合等を乗じて推計。 <p><u>(石油・ガスパラント)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Engineering News-Record「The Top 225 Contractors」の 2010 年における日本企業の海外売上額に、IEA「world energy outlook 2012」の石油・ガスの生産推移予測に基づく市場成長率を乗じて 2020 年の日本企業の海外受注額を推計。 <p><u>(スマートコミュニティ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国政府の目標・計画や IMF の GDP 増加予測、企業ヒアリング等に基づいた日経 BP「世界スマートシティ総覧」等から 2020 年の日本企業の海外受注額を推計。なお、次世代自動車、送配電、工業団地造成等は、他分野との重複を避ける観点から含めていない。
交通	<p><u>(鉄道)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UNIFE 「World Rail Market Study -status quo and outlook 2016-」や国土交通省「平成 22 年度鉄道車両等生産動態統計年報」より、日本市場の動向を考慮し、日本企業の海外受注額を推計。 <p><u>(次世代自動車)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Marklines 社のデータの 2012 年における日本企業の海外受注額に、世界全体のCO2削減目標をベースにした IEA Blue Map Scenario に基づく市場成長率を乗じて 2020 年の日本企業の海外受注額を推計。 <p><u>(先進安全自動車)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な安全技術を搭載した自動車については、2020 年における国内での ASV 技術搭載車のシェア予測を基に日本企業の海外受注等額を推計。 <p><u>(道路)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)海外建設協会のデータに基づく 2011 年の道路分野の受注実績に、海外建設受注実績の伸び率を乗じて算出。 <p><u>(港湾)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設：(一社)海外建設協会のデータに基づく 2009～2011 年の港湾分野の受注

	<p>実績の平均値に、地域別の建設投資額の伸び率を乗じて算出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営: Containerisation International Yearbook のデータに基づく 2020 年の市場推計値(地域別トレンド推計)に、Drewry Maritime Research 社のデータに基づいた日本企業のシェアを乗じて算出。 <p>(航空)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港: 世界銀行、OECDのデータ及びICAOの推計に基づく 2020 年の市場推計値に、(一社)海外建設協会データに基づく 2007~2011 年の日本企業の受注シェアの平均値(アジア市場については20%の目標値)を乗じて算出。 ・管制: 三菱総合研究所が GIA(Global Industry Analysts)INC. の ATC Equipment Market Report のデータに基づき推計したアジア太平洋地域の 2020 年市場推計値に 10%の目標値を乗じて算出。
情報通信	<p>(情報通信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子情報技術産業協会(JEITA)「電子情報産業の世界生産見通し」及び企業ヒアリング等に基づき、2010 年における日本企業の全インフラ市場(交通・都市交通などを含む)向け情報通信機器の海外向け生産額を算出。これに IMF の市場成長率等を乗じて 2020 年の日本企業の海外向け生産額を算出し、これを海外受注額と見なして推計。 <p>(情報通信のうち電気通信サービス分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガートナー社「Gartner Market Databook,1Q13 Update」(2013 年 3 月 26 日)の数値及び主要企業の海外売上高比率から日本企業の海外受注額を推計。
基盤整備	<p>(工業団地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JETRO の海外工業団地情報や企業ヒアリング等を勘案し、2020 年のアジア諸国における日本企業の年間開発規模額を推計。 <p>(建設業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)海外建設協会のデータに基づく 2009-2011 年の受注実績の平均値に、「Global Construction 2020」のデータ(地域別の建設投資の伸び率)を乗じて算出。
生活環境	<p>(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Global Water Market 2011」や「Desalination Market 2010」から試算した市場規模と、「水ビジネス国際展開研究会報告書」に掲げた目標に基づき 2020 年の日本企業の海外受注額を推計。 <p>(リサイクル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア諸国における GDP データ等から現状を推計し、リサイクル関連の法整備の進展状況、市場環境等を勘案して 2020 年の日本企業の海外受注額を推計。

<p>新分野</p>	<p><u>(医療)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国における医療需要の増加に伴い、高度な医療技術を要する日本式医療施設の需要が高まることを想定し、2020 年に見込まれる新興国における日本式医療システムの海外展開状況に基づいて推計。 <p><u>(農業・食品)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産から加工、流通、消費に至るフード・バリューチェーンの構築に伴う以下の様な食インフラシステムの海外展開状況を基に推計。 <p>【生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かんがい開発・・・FAOSTAT 等の数値から年当たりのかんがい整備面積を算出し、日本の有償事業の単価を用い、整備に必要な金額を算出。日本の有償・無償案件の金額を現状維持し、そのうち本邦企業が現状以上の割合を受注すると想定。 ・ 農業機械・・・日本農業機械工業会「農業機械の国別輸出実績」を参考に算出。対象は、ASEAN諸国に対する農業用車輪式トラクター。 ・ ほ場整備・・・上記の農業機械の将来の輸出台数、全輸出台数のうち大型機械(50PS)以上の輸出台数の割合、単位面積当たりの農業機械導入台数から大型機械が担う農地面積を算出し、そのうち 10%程度についてはほ場整備と一体的に農業機械を導入すると想定し、ほ場整備単価を用いて整備に必要な金額を算出。有償・無償事業において、本邦企業が受注した金額の割合をJICAの資料から算出。 <p>【流通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冷凍・冷蔵関連機器・・・日本冷凍空調工業会「海外冷凍空調機器需給統計」の、我が国からの冷凍冷蔵関連機器の輸出実績から算出。 <p>【加工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品機械・・・日本食品機械工業会「食品機械調査統計資料」の食品機械の輸出実績から算出。 <p><u>(宇宙)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「宇宙基本計画」(平成 25 年 1 月 25 日宇宙開発戦略本部決定)で掲げた商業衛星、地球観測衛星などの受注における政府目標に基づき推計。 <p><u>(海洋インフラ・船舶)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Clarkson」の 2020 年の世界市場規模に、2011 年の一般商船日本企業シェアを乗じて算出。 <p><u>(郵便)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係事業者からのヒアリングに基づき推計。
------------	---